



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 誠一 TEL 03-3462-8011
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期 第1四半期	444	-	△358	-	△369	-	△735	-
2020年3月期 第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △735百万円 (-%) 2020年3月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期 第1四半期	△47.66	-
2020年3月期 第1四半期	-	-

※ 当社は、2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期 第1四半期	21,172	5,121	24.2
2020年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,121百万円 2020年3月期 -百万円

※ 当社は、2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第1四半期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-	5.00	5.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2021年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	16,227,207株	2020年3月期	16,227,207株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	789,942株	2020年3月期	789,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	15,437,265株	2020年3月期1Q	15,437,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、全世界的な新型コロナウイルス感染症の拡がりによる今後の世界経済への不安感から株式市場や金市場などにおいてボラティリティの高まりを見せました。国内においては、一時緊急事態宣言も出され、戦後最長と思われていた景気回復は幻のものとならざるをえませんでした。

当社におきましては、このような市場環境の中、事業譲渡のための口座移管を前にして顧客の取引意欲が低下したことから、主力であった金標準取引の当第1四半期における委託売買高は26千枚で前年同期比62.1%の減少となり、準主力商品であった白金標準取引の委託売買高は6千枚で前年同期比81.9%の減少となりました。当社の全商品の委託売買高は32千枚で前年同期比68.2%の減少となりました。コロナ禍の対面営業活動への影響も一因であったと考えられます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受取手数料は375百万円となり、営業収益は444百万円となりました。経費抑制は継続して行ったものの収益減少分を補えず、営業損失は358百万円となりました。経常損失については369百万円となりました。また、事業整理損失引当金繰入額360百万円(早期退職費用分約313百万円、事業所廃止費用等47百万円)、上場契約違約金20百万円が特別損失で計上され、親会社株主に帰属する四半期純損失は735百万円となりました。

なお、当社は、2020年5月25日付「OKプレミア証券株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、OKプレミア証券株式会社を完全子会社化し、当第1四半期より、同社を連結子会社とする連結決算に移行しましたが、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、被取得企業である同社の業績については、実質的には四半期連結損益計算書にまだ含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、21,172百万円となりました。これは主に現金及び預金2,591百万円、差入保証金9,734百万円等であり

ます。

負債合計は、16,050百万円となりました。これは主に預り証拠金10,236百万円等であり

ます。純資産合計は、5,121百万円となりました。これは主に資本金2,693百万円、資本剰余金2,641百万円等であり

ます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、証券市場、為替市場及び商品市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことは非常に難しくなっております。2016年3月期までは業績予想を開示しておりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、2017年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、当社グループの対面営業活動への影響が考えられますが、世界的な被害状況が市況に一定の影響を与える可能性もあり、今後の当社グループの業績への影響は合理的には見通せない状況となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,591,082
委託者未収金	23,119
商品	1,256,903
保管有価証券	1,848,965
差入保証金	9,734,440
委託者先物取引差金	843,230
証券業における預託金	660,007
証券業における信用取引資産	989,566
証券業における短期差入保証金	1,032,540
その他	495,554
貸倒引当金	△7,000
流動資産合計	19,468,410
固定資産	
有形固定資産	456,998
無形固定資産	
のれん	141,572
その他	0
無形固定資産合計	141,572
投資その他の資産	
投資有価証券	20,482
固定化営業債権	1,084,628
破産更生債権等	9,282
その他	1,070,621
貸倒引当金	△1,079,822
投資その他の資産合計	1,105,192
固定資産合計	1,703,763
資産合計	21,172,173

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(2020年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	133,309
未払法人税等	7,472
賞与引当金	3,254
訴訟損失引当金	203,515
特別調査費用引当金	36,000
事業整理損失引当金	360,000
預り証拠金	10,236,040
預り証拠金代用有価証券	1,848,965
証券業における信用取引負債	989,566
証券業における預り金	486,846
証券業における受入保証金	1,197,374
その他	306,372
流動負債合計	15,808,718
固定負債	
退職給付に係る負債	188,782
その他	24,408
固定負債合計	213,191
特別法上の準備金	
商品取引責任準備金	26,855
金融商品取引責任準備金	1,835
特別法上の準備金合計	28,690
負債合計	16,050,601
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,693,150
資本剰余金	2,641,850
利益剰余金	△7,566
自己株式	△245,957
株主資本合計	5,081,477
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,069
退職給付に係る調整累計額	33,025
その他の包括利益累計額合計	40,094
純資産合計	5,121,571
負債純資産合計	21,172,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	
受取手数料	375,649
売買損益	69,146
営業収益合計	444,796
営業費用	803,485
営業損失(△)	△358,688
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	380
倉荷証券保管料	1,775
その他	284
営業外収益合計	2,475
営業外費用	
支払利息	7
為替差損	119
貸倒引当金繰入額	12,713
営業外費用合計	12,840
経常損失(△)	△369,053
特別利益	
商品取引責任準備金戻入額	28,215
特別利益合計	28,215
特別損失	
固定資産除売却損	0
商品取引責任準備金繰入額	10,672
事業整理損失引当金繰入額	360,000
上場契約違約金	20,000
特別損失合計	390,672
税金等調整前四半期純損失(△)	△731,510
法人税、住民税及び事業税	4,281
法人税等合計	4,281
四半期純損失(△)	△735,791
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△735,791

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△735,791
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	236
その他の包括利益合計	236
四半期包括利益	△735,554
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△735,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

当社グループは、金融商品取引及び商品先物取引の関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

2020年7月20日の事業譲渡による譲渡価額894百万円に関し、譲渡する事業に関する投資は清算するものとみて、譲渡したことにより受け取る対価となる財産の時価と、譲渡した事業に係る株式資本相当額との差額を譲渡損益として認識し、譲渡損益は約793百万円(第2四半期特別利益)となる見込みです。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社の事業譲渡による主力事業の喪失、早期退職者募集による人材流出、本社以外の全店舗閉鎖及び特設注意市場銘柄指定など、当社単体での早期の業績回復が難しい状況となっております。このため継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく子会社であるOKプレミア証券株式会社の企業価値を高め、情報サービス等の特色ある営業手法などを提案することで、今後の金融商品の販売拡大に注力いたします。また、2020年5月1日公表の改善措置によって内部管理体制等を改善し、特設注意市場銘柄指定による上場廃止を回避できるよう役職員が一丸となり、信頼回復に向けて、誠心誠意、最大限の努力を尽くしてまいります。

一方で、当社グループは当第1四半期連結会計期間末日において、今後の事業の展開・継続を図るに足る十分な現金及び預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。